



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ペガサスミシン製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6262 URL <http://www.pegasus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 美馬 成望
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 泰三 (TEL) 06(6451)1351
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,961	△1.2	2,798	18.8	2,831	18.5	2,103	△2.6
28年3月期	19,188	18.4	2,356	36.7	2,388	9.1	2,160	△7.2

(注) 包括利益 29年3月期 876百万円(△41.2%) 28年3月期 1,491百万円(△66.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.79	—	10.3	9.8	14.8
28年3月期	87.07	—	11.0	8.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,468	21,250	72.3	829.58
28年3月期	29,237	20,911	69.1	814.37

(参考) 自己資本 29年3月期 20,582百万円 28年3月期 20,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,870	149	△1,397	5,963
28年3月期	2,314	△1,264	△1,840	5,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	421	19.5	2.1
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	496	23.6	2.4
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		28.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,370	△7.7	1,540	△8.2	1,580	23.2	1,110	22.5	44.74
通期	19,290	1.7	2,810	0.4	2,840	0.3	1,950	△7.3	78.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	24,828,600株	28年3月期	24,828,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	17,944株	28年3月期	17,944株
③ 期中平均株式数	29年3月期	24,810,656株	28年3月期	24,810,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,635	△9.9	810	△17.8	1,294	△32.0	1,078	△51.7
28年3月期	10,697	13.0	987	43.9	1,902	△17.6	2,233	△6.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	43.46		—					
28年3月期	90.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,013	13,858	72.9	558.55
28年3月期	19,503	13,306	68.2	536.31

(参考) 自己資本 29年3月期 13,858百万円 28年3月期 13,306百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、米国の政策動向や海外情勢など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済につきましては、米国経済は雇用・所得環境の改善で個人消費が底堅く推移し、欧州経済も個人消費の改善などにより緩やかな回復基調を続ける一方で、中国をはじめ新興国経済は一部持ち直しの動きが見られるものの先行き不透明な状況が続きました。

工業用ミシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国からその他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが継続しており、バングラデシュやインドなどアジア市場を中心に需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、一部にばらつきが見られるものの総じて需要が底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて為替相場が円高で推移したことなどから189億61百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面につきましては、市場環境の変化に応じた生産体制を展開したことやコストダウン効果により、営業利益は27億98百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益は28億31百万円（前年同期比18.5%増）、法人税等の負担額の増加により親会社株主に帰属する当期純利益は21億3百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開および高級機種需要など市場ニーズへの対応に努めましたが、円高の影響により売上高は162億51百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益は操業度の向上などにより34億92百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、販路の拡大に向けた販売活動を行い需要は底堅く推移いたしました。円高の影響により売上高は27億10百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益はベトナム拠点の操業度の向上などにより3億56百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン事業は、市場の変化に対応して、「ペガサス（天津）ミシン有限公司」では生産体制の効率化と高級機種需要への対応に努めました。ダイカスト部品事業は、「PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.」の操業度向上をはかるとともに、昨年メキシコに米国市場の需要に対応するため設立した「PEGASUS AUTO PARTS MONTERRY S. A. DE C. V.」が、米国市場への販売を開始いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、216億4百万円となりました。これは、主として商品及び製品が1億65百万円、その他流動資産が1億35百万円、原材料及び貯蔵品が1億32百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億30百万円、受取手形及び売掛金が1億66百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、68億64百万円となりました。これは、主として有形固定資産が4億97百万円、投資その他の資産が2億3百万円、無形固定資産が77百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、284億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、53億74百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億98百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が2億8百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.3%減少し、18億43百万円となりました。これは、主として長期借入金6億3百万円、社債が4億38百万円それぞれ減少し、繰延税金負債が1億67百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し72億18百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、212億50百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が21億3百万円となり、為替換算調整勘定が12億42百万円減少したことなどによります。

自己資本比率は前連結会計年度末の69.1%から72.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、当連結会計年度末には59億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億70百万円(前連結会計年度比19.2%減)となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益28億91百万円、減価償却費6億57百万円に対し、法人税等の支払額6億1百万円、たな卸資産の増加額6億92百万円、仕入債務の減少額2億47百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億49百万円(前連結会計年度は支出12億64百万円)となりました。

これは主として定期預金の預入及び払戻による収支5億15百万円、投資有価証券の売却による収入1億15百万円に対し、有形固定資産の取得による支出5億68百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は13億97百万円(前連結会計年度比24.1%減)となりました。

これは主として長期借入金の返済による支出額5億94百万円、配当金の支払額4億96百万円、社債の償還による支出額4億23百万円に対し、長期借入れによる収入額2億円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	53.2	51.6	64.7	69.1	72.3
時価ベースの自己資本比率	34.3	34.1	50.4	44.3	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,255.6	674.2	287.8	180.2	177.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	9.2	19.7	34.8	34.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向や海外情勢など景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されております。

このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、製品・品質・サービスでの優位性を生かした価格政策や、重点マーケットへの傾斜、縫製作業支援ツール・ソフトウェアの一層の充実、さらには先進的な製品の提供などに努めるとともに、引き続き製造のコストダウン推進を図ってまいります。ダイカスト部品事業におきましては、生産部品の高付加価値化への対応を図るとともに、生産能力の拡大を図ってまいります。また、長期的視点からは、世界人口が確実に増加をしているなかで、新興国での生活水準の向上に伴う衣料需要の拡大や自動車需要の拡大は、今後も継続するものと予想しております。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高192億90百万円、営業利益28億10百万円、経常利益28億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億50百万円を見込んでおります。

※ 上記見通しは、次のレートを前提としております。(米ドル : 112円)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,237,901	6,906,902
受取手形及び売掛金	4,969,171	4,802,548
有価証券	91,440	110,821
商品及び製品	4,145,450	4,311,440
仕掛品	820,721	766,679
原材料及び貯蔵品	3,538,407	3,671,098
繰延税金資産	534,123	625,483
未収入金	12,374	18,790
その他	388,302	523,450
貸倒引当金	△144,230	△133,071
流動資産合計	21,593,662	21,604,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,577,273	6,221,981
減価償却累計額	△3,146,986	△3,257,618
建物及び構築物(純額)	3,430,286	2,964,362
機械装置及び運搬具	6,650,360	6,150,028
減価償却累計額	△4,855,943	△4,569,710
機械装置及び運搬具(純額)	1,794,416	1,580,317
工具、器具及び備品	849,369	850,117
減価償却累計額	△726,177	△724,133
工具、器具及び備品(純額)	123,191	125,983
土地	924,098	921,570
リース資産	11,563	11,563
減価償却累計額	△7,718	△8,932
リース資産(純額)	3,845	2,630
建設仮勘定	110,078	293,434
有形固定資産合計	6,385,916	5,888,298
無形固定資産	704,540	626,554
投資その他の資産		
投資有価証券	396,376	196,723
繰延税金資産	6,189	8,207
その他	151,287	144,934
投資その他の資産合計	553,853	349,865
固定資産合計	7,644,310	6,864,719
資産合計	29,237,973	28,468,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,937,489	1,539,234
短期借入金	1,192,901	1,159,224
1年内返済予定の長期借入金	584,729	793,635
1年内償還予定の社債	433,240	436,380
未払法人税等	640,255	698,303
繰延税金負債	16,299	9,245
賞与引当金	165,229	208,349
その他	590,650	530,300
流動負債合計	5,560,795	5,374,671
固定負債		
社債	865,100	426,570
長期借入金	936,855	333,220
長期預り保証金	125,156	123,000
繰延税金負債	27,495	195,315
退職給付に係る負債	677,913	631,376
その他	133,006	134,117
固定負債合計	2,765,527	1,843,599
負債合計	8,326,323	7,218,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	12,131,010	13,738,551
自己株式	△5,350	△5,350
株主資本合計	17,364,297	18,971,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,087	2,660
為替換算調整勘定	2,983,737	1,741,477
退職給付に係る調整累計額	△176,002	△133,565
その他の包括利益累計額合計	2,840,822	1,610,572
非支配株主持分	706,529	668,181
純資産合計	20,911,649	21,250,593
負債純資産合計	29,237,973	28,468,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,188,876	18,961,698
売上原価	12,291,850	11,535,947
売上総利益	6,897,026	7,425,750
販売費及び一般管理費	4,540,699	4,627,165
営業利益	2,356,327	2,798,585
営業外収益		
受取利息	93,793	57,999
受取配当金	9,662	5,576
為替差益	8,500	—
その他	28,946	42,743
営業外収益合計	140,902	106,319
営業外費用		
支払利息	75,296	60,701
為替差損	—	432
デリバティブ評価損	10,597	—
その他	22,555	11,974
営業外費用合計	108,450	73,108
経常利益	2,388,779	2,831,796
特別利益		
固定資産売却益	2,986	1,461
投資有価証券売却益	—	18,340
投資有価証券償還益	—	39,770
保険戻戻金	40,484	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	19,241	—
特別利益合計	62,711	59,572
特別損失		
固定資産売却損	75	—
退職給付費用	18,298	—
お別れの会関連費用	18,857	—
特別損失合計	37,231	—
税金等調整前当期純利益	2,414,259	2,891,369
法人税、住民税及び事業税	537,325	663,472
法人税等調整額	△328,126	56,881
法人税等合計	209,199	720,354
当期純利益	2,205,059	2,171,015
非支配株主に帰属する当期純利益	44,733	67,260
親会社株主に帰属する当期純利益	2,160,326	2,103,754

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,205,059	2,171,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,790	△30,427
為替換算調整勘定	△471,881	△1,306,824
退職給付に係る調整額	△169,332	42,437
その他の包括利益合計	△714,004	△1,294,814
包括利益	1,491,055	876,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,464,733	873,504
非支配株主に係る包括利益	26,321	2,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	10,342,844	△5,350	15,576,131
当期変動額					
剰余金の配当			△372,159		△372,159
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,160,326		2,160,326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,788,166	—	1,788,166
当期末残高	2,255,553	2,983,084	12,131,010	△5,350	17,364,297

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	105,878	3,437,206	△6,670	3,536,414	736,295	19,848,842
当期変動額						
剰余金の配当						△372,159
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,160,326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72,790	△453,469	△169,332	△695,592	△29,766	△725,358
当期変動額合計	△72,790	△453,469	△169,332	△695,592	△29,766	1,062,807
当期末残高	33,087	2,983,737	△176,002	2,840,822	706,529	20,911,649

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	12,131,010	△5,350	17,364,297
当期変動額					
剰余金の配当			△496,213		△496,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,103,754		2,103,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,607,541	—	1,607,541
当期末残高	2,255,553	2,983,084	13,738,551	△5,350	18,971,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,087	2,983,737	△176,002	2,840,822	706,529	20,911,649
当期変動額						
剰余金の配当						△496,213
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,103,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,427	△1,242,259	42,437	△1,230,249	△38,348	△1,268,597
当期変動額合計	△30,427	△1,242,259	42,437	△1,230,249	△38,348	338,943
当期末残高	2,660	1,741,477	△133,565	1,610,572	668,181	21,250,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,414,259	2,891,369
減価償却費	624,954	657,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,085	△3,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,273	11,441
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	40,003	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	10,597	—
受取利息及び受取配当金	△103,455	△63,576
支払利息	75,296	60,701
為替差損益 (△は益)	△144,279	45,870
固定資産売却損益 (△は益)	△2,910	△1,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,340
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△39,770
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△19,241	—
保険戻戻金	△40,484	—
お別れの会関連費用	18,857	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,148	△86,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411,994	△692,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	582,038	△247,865
未払金の増減額 (△は減少)	△289,261	△16,109
その他	45,740	△55,538
小計	2,589,613	2,442,239
利息及び配当金の受取額	109,497	84,634
利息の支払額	△66,440	△54,863
保険戻戻金の受取額	197,395	—
お別れの会関連費用の支払額	△18,857	—
法人税等の支払額	△496,227	△601,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,980	1,870,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,589,581	△2,001,092
定期預金の払戻による収入	1,981,940	2,516,726
有形固定資産の取得による支出	△656,271	△568,004
有形固定資産の売却による収入	4,022	17,719
無形固定資産の取得による支出	△14,895	△11,572
投資有価証券の取得による支出	△124,578	—
投資有価証券の売却による収入	—	115,109
投資有価証券の償還による収入	129,810	85,130
その他	5,206	△4,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,345	149,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295,070	△30,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△912,202	△594,729
社債の償還による支出	△482,820	△423,600
配当金の支払額	△372,159	△496,213
非支配株主への配当金の支払額	△56,143	△41,042
その他	△22,249	△11,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,840,645	△1,397,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,670	△257,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△891,681	364,885
現金及び現金同等物の期首残高	6,490,211	5,598,529
現金及び現金同等物の期末残高	5,598,529	5,963,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額ははありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,445,074	2,743,802	19,188,876	—	19,188,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,445,074	2,743,802	19,188,876	—	19,188,876
セグメント利益	3,083,824	302,358	3,386,182	△1,029,855	2,356,327
セグメント資産	20,482,670	5,274,940	25,757,610	3,480,362	29,237,973
その他の項目					
減価償却費	413,243	189,278	602,522	22,432	624,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,559	345,859	664,419	6,747	671,166

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,480,362千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,251,049	2,710,648	18,961,698	—	18,961,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,251,049	2,710,648	18,961,698	—	18,961,698
セグメント利益	3,492,025	356,362	3,848,388	△1,049,802	2,798,585
セグメント資産	20,684,576	4,582,967	25,267,544	3,201,319	28,468,864
その他の項目					
減価償却費	355,839	268,844	624,683	33,096	657,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,293	248,093	573,386	6,190	579,576

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,201,319千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	814円37銭	1株当たり純資産額	829円58銭
1株当たり当期純利益	87円07銭	1株当たり当期純利益	84円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,160,326	2,103,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,160,326	2,103,754
期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,911,649	21,250,593
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	706,529	668,181
(うち非支配株主持分)(千円)	(706,529)	(668,181)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,205,120	20,582,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,810,656	24,810,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。